

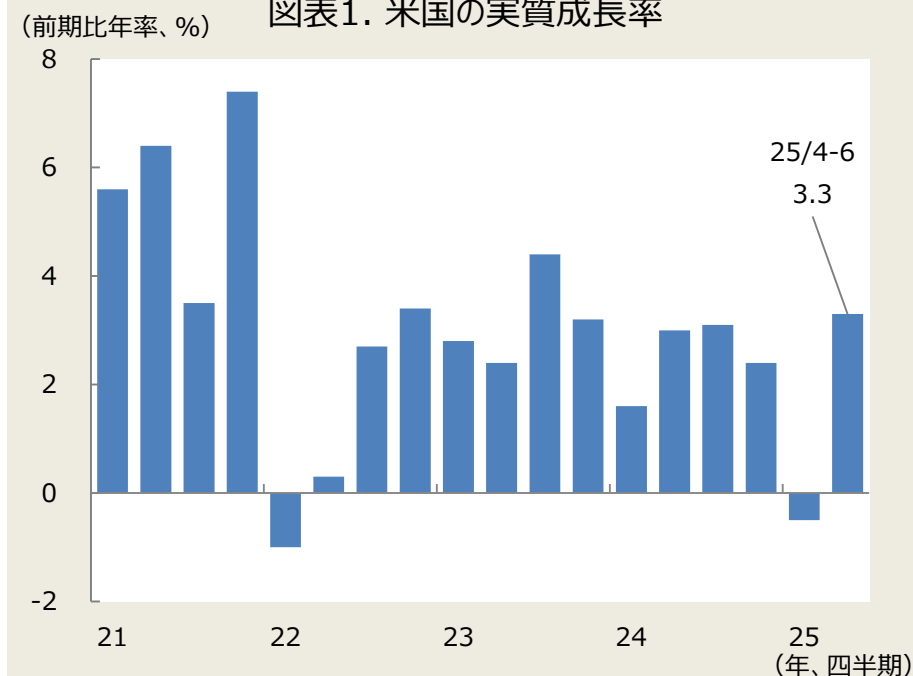
海外経済の現状と見通し : 2025年 9月

米 国

4-6月期の実質国内総生産（GDP、図表1）成長率は前期比年率+3.3%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。関税を控えた駆け込み輸入の反動減が成長率を押し上げたものの、設備投資を中心に民間需要は減速傾向にあります。雇用面では、6月の雇用者数が2020年12月以来の前月比減少に下方修正されたほか、8月の雇用者数も市場予想を下回るなど、労働需要の減速が鮮明となっています。

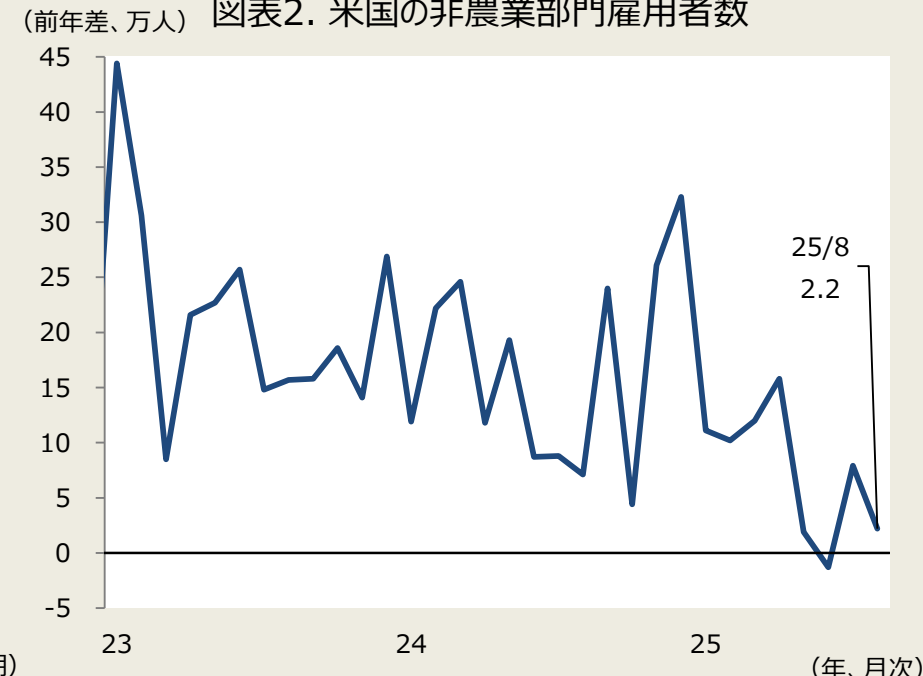
今後は、トランプ政権下での関税政策による悪影響が顕在化するにつれて、景気の停滞感が強まると見込まれます。関税引き上げによるインフレ再燃により、家計の購買力が低下し、個人消費を下押しするとみられます。米連邦準備理事会（FRB）は雇用のさらなる悪化を防ぐために利下げを進めるとみられますが、インフレ再燃懸念もくすぶるなかで、利下げペースについては不透明感が強い状況です。

図表1. 米国の実質成長率



(出所) 米経済分析局よりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国の非農業部門雇用者数



(出所) 米労働省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米国の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)			(前期比年率、前年比、%)		
	2024年 (実績)	2025年 (予測)	2026年 (予測)	2025年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	2026年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質成長率	2.8	1.6	1.7	3.3	1.1	1.1	1.5	1.8	1.9
PCE価格指数	2.8	3.0	2.8	2.7	3.0	3.2	3.1	3.0	2.8
政策金利	4.50	4.00	3.50	4.50	4.25	4.00	4.00	3.75	3.75

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。実質成長率(四半期)は前期比年率。PCE価格指数はコア(食品とエネルギーを除く)。政策金利は上限金利、期末値。

(出所) 米商務省、米労働省、FRBよりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2025年9月～2026年9月)

米株式相場

【予想レンジ】NYダウ：38,500～50,000ドル

◆高値警戒感から、当面は上値の重い展開となりそうです。



(注)点線矢印は予測イメージ
(出所)実績はBloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成。予想はしんきん投信

米長期金利

【予想レンジ】米10年債利回り：3.80～4.60%

◆FRBの利下げに伴い、緩やかに低下しそうです。



(注)点線矢印は予測イメージ
(出所)実績はBloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成。予想はしんきん投信

為 替

【予想レンジ】ドル円レート：140.0～152.0円

◆日米の金融政策の変更が織り込まれることで、緩やかな円高が進行しそうです。



(注)点線矢印は予測イメージ
(出所)実績はBloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成。予想はしんきん投信

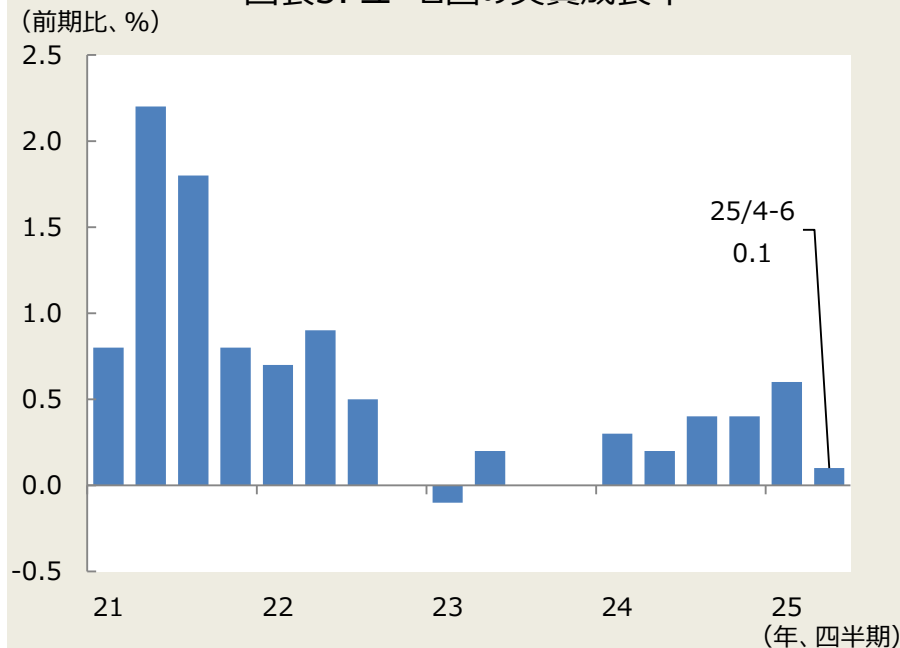
海外経済の現状と見通し : 2025年 9月

ユーロ圏

4-6月期の実質国内総生産（GDP、図表3）は前期比+0.1%と、6四半期連続でプラス成長となりましたが、前期から伸びは減速しました。国別にみると、ドイツやイタリアがマイナス成長となった一方、フランスやスペインがプラス成長になりました。先行きは、米国の関税政策により外需が落ち込むものの、欧州中央銀行（ECB）による既往の利下げや各国の財政政策が景気を押し上げることで、2025年は1%程度の成長が予想されます。

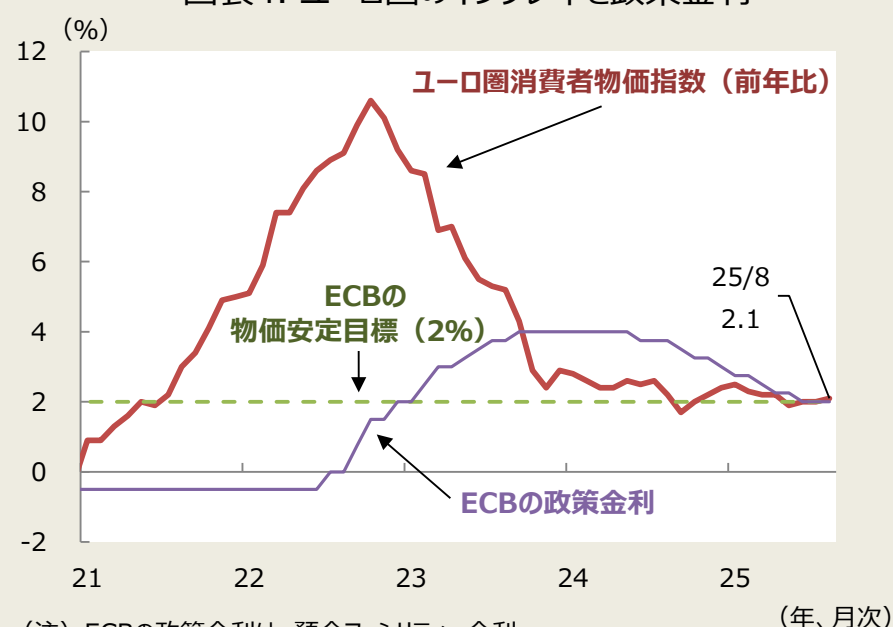
8月の消費者物価指数（図表4）の伸びは前年比2.0%と、ECBの物価安定目標である2%前後で推移しており、ECBは7月会合で8会合ぶりに利下げを見送りました。今後も、物価安定が見込まれるなかで、政策金利を据え置くことが予想されますが、米国の関税政策の影響次第では、追加利下げに踏み切る可能性もあります。

図表3. ユーロ圏の実質成長率



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表4. ユーロ圏のインフレ率と政策金利



(注) ECBの政策金利は、預金ファシリティー金利

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)					(前年比、%)
	2024年 (実績)	2025年 (予測)	2026年 (予測)	2025年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	2026年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質成長率	0.9	1.0	1.1	1.4	1.0	0.9	0.7	1.0	1.3
消費者物価	2.4	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8	1.9	1.9
政策金利	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は総合。政策金利（預金ファシリティー金利）は期末値

(出所) 欧州委員会、ECBよりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2025年9月～2026年9月)

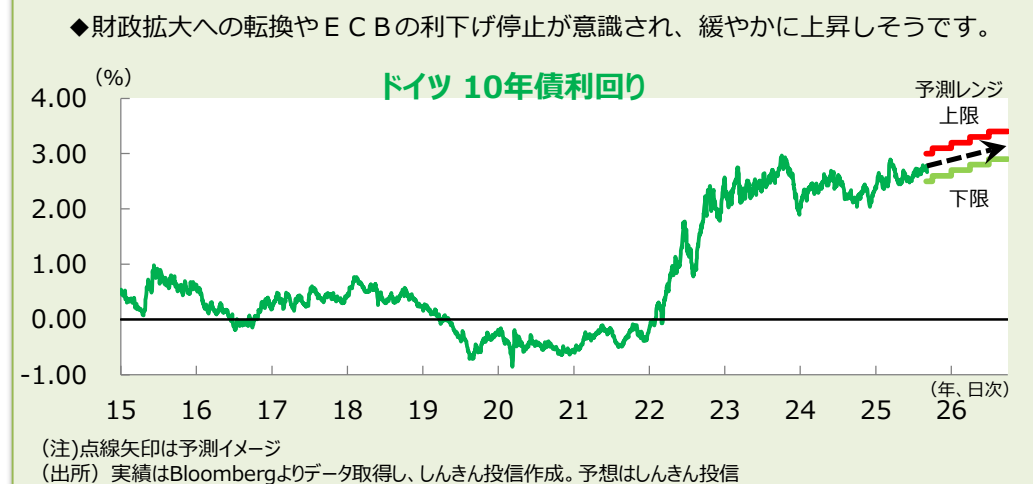
独株式相場

【予想レンジ】DAX：21,000～27,000ポイント



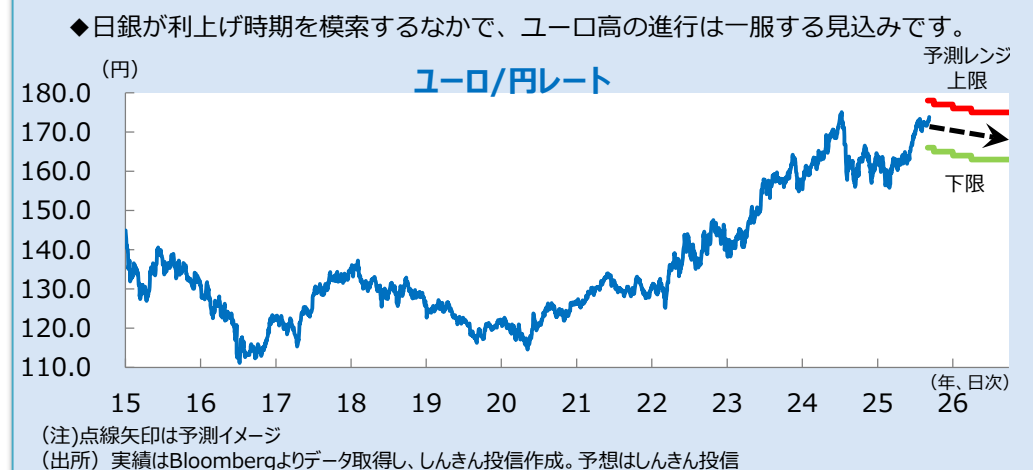
独長期金利

【予想レンジ】独10年債利回り：2.50～3.40%



為替

【予想レンジ】ユーロ/円レート：163.0～178.0円

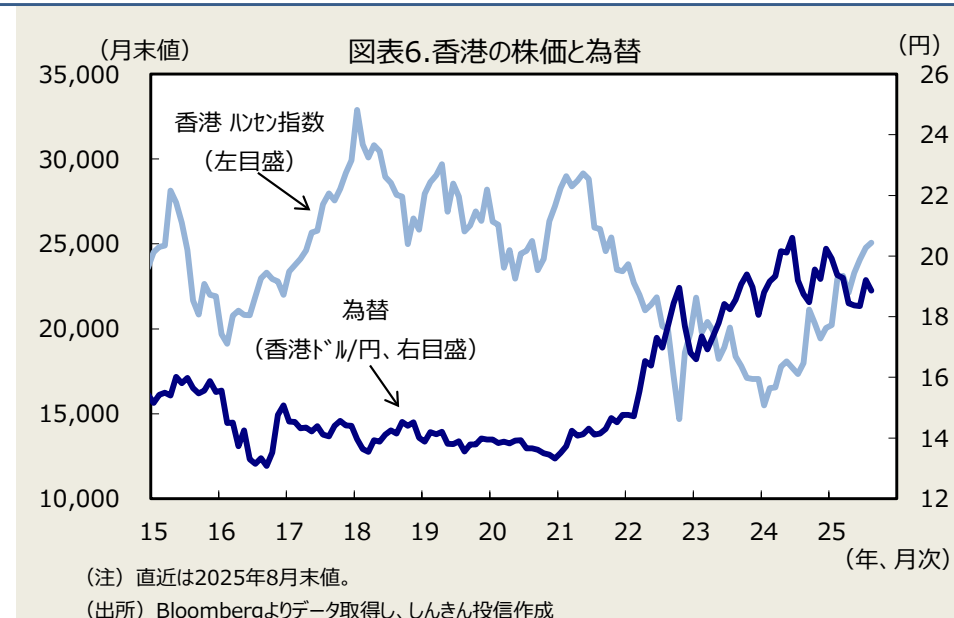
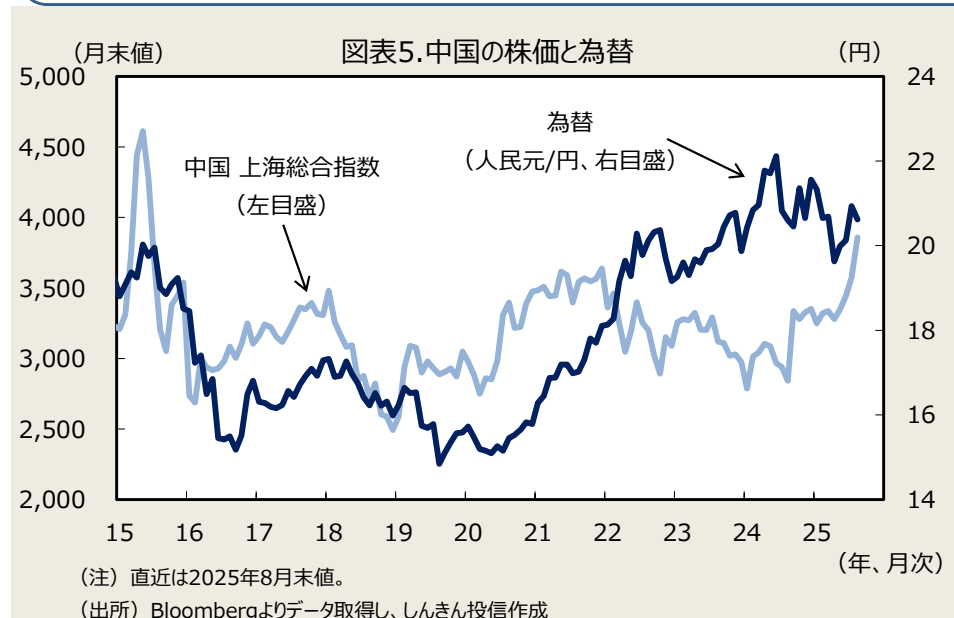




海外経済の現状と見通し : 2025年 9月

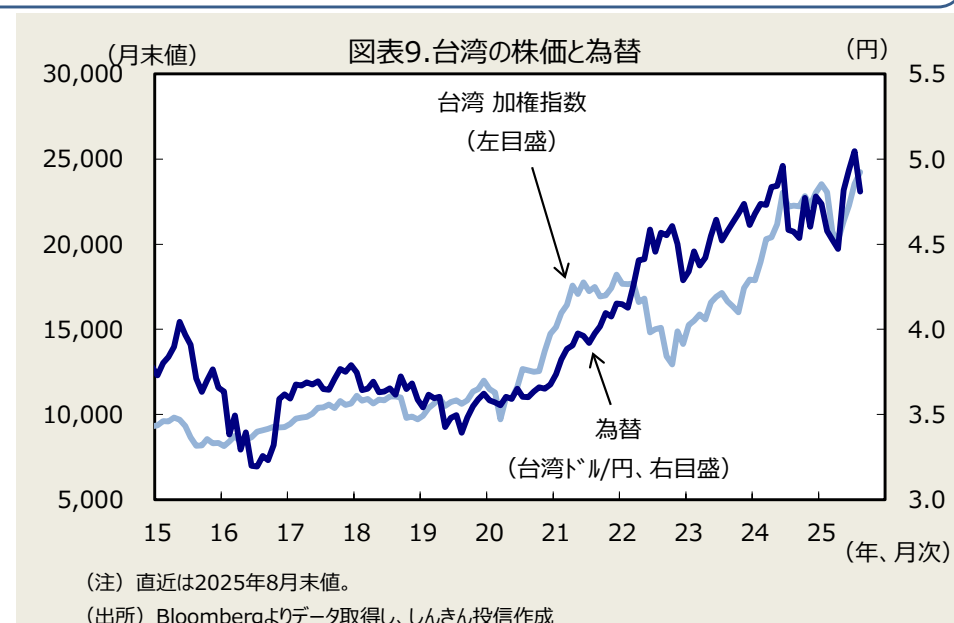
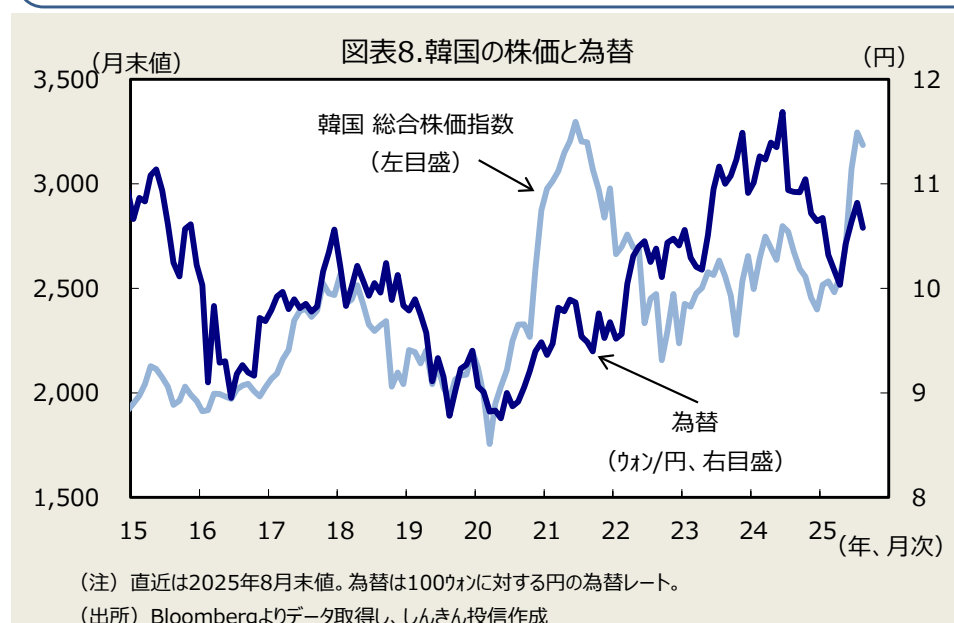
中国、香港、シンガポール

中国は、足元の経済指標はやや減速気味ながらも、今後は追加的な経済対策による景気下支えが期待されます。**香港**は、4-6月期の国内総生産（GDP）は高成長が実現したものの、今後は、中国本土の景気に左右されるとみられます。**シンガポール**は、外需依存度の高さから、米国の関税政策に起因する世界経済の減速が今後の景気の重しになる見込みです。



韓国、台湾

韓国は、消費クーポンの給付による個人消費の下支え効果が期待される一方、米国の関税政策が外需を下押しする見込みです。**台湾**は、堅調な半導体需要が景気をけん引しているほか、米国の半導体関税の影響は限定的となると予想されます。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面上値の重い動きが予想されます。今後、米国の関税政策による各国の景気への悪影響が本格化するなかで、株価が調整する可能性があります。ただし、各国中銀の利下げや財政政策が下支えとなるため、下落幅は限定的にとどまるとみられます。なお、インドネシアとタイについては、政治不安の高まりから、株価が急落するリスクがあります。

(為替) アジア通貨は、対ドルでは米連邦準備理事会（FRB）の利下げ再開に伴い、通貨高の進行が予想されます。米国の労働市場の減速や、パウエルFRB議長のジャクソンホール会議での講演などを受け、市場では9月会合での利下げが確実視されています。また、対円でも、通貨高が進行する見込みです。日銀の利上げ継続姿勢は通貨安圧力とみられますが、国内政治の不透明感から当面は円売りが優勢になるとみられます。

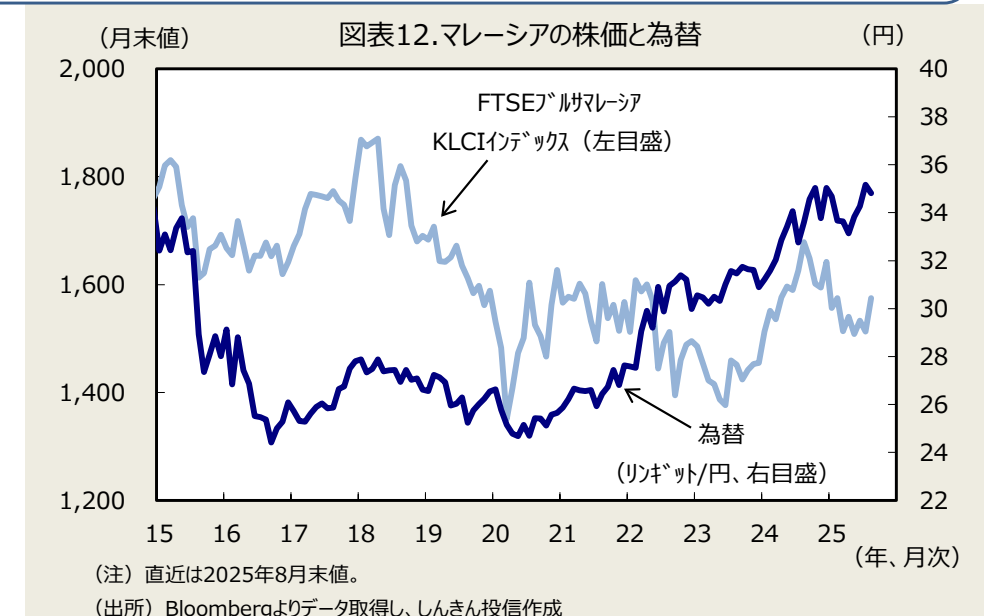
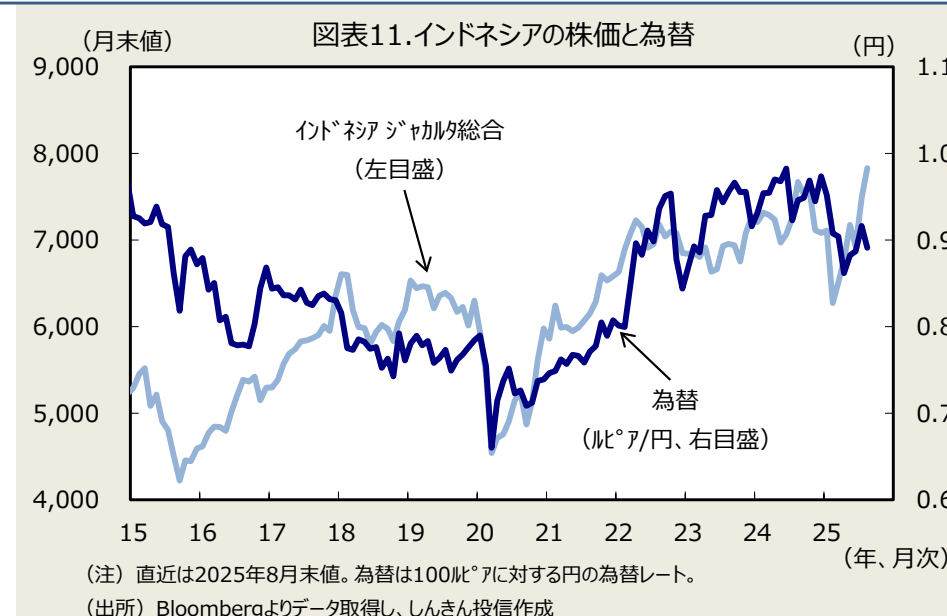
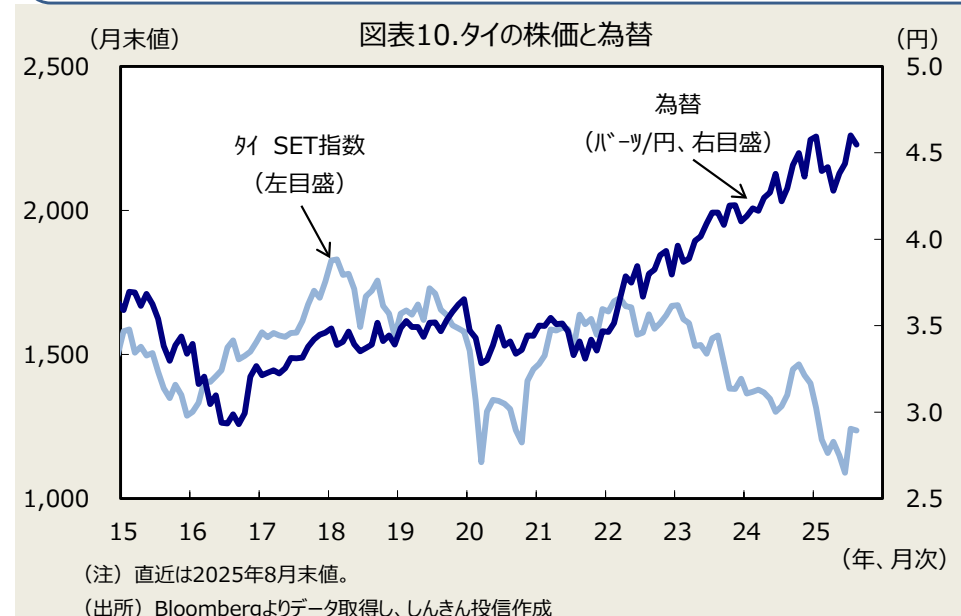
(金利) 長期金利は低下基調が続く見込みです。各国のインフレは総じて落ち着いているため、米国の関税政策による景気悪化懸念から、多くの地域の中銀が利下げを進めるとみられます。先進国を中心に財政悪化懸念が強まるなか、アジアの債券市場への資金流入の動きが金利低下圧力となる展開も想定されます。



海外経済の現状と見通し : 2025年 9月

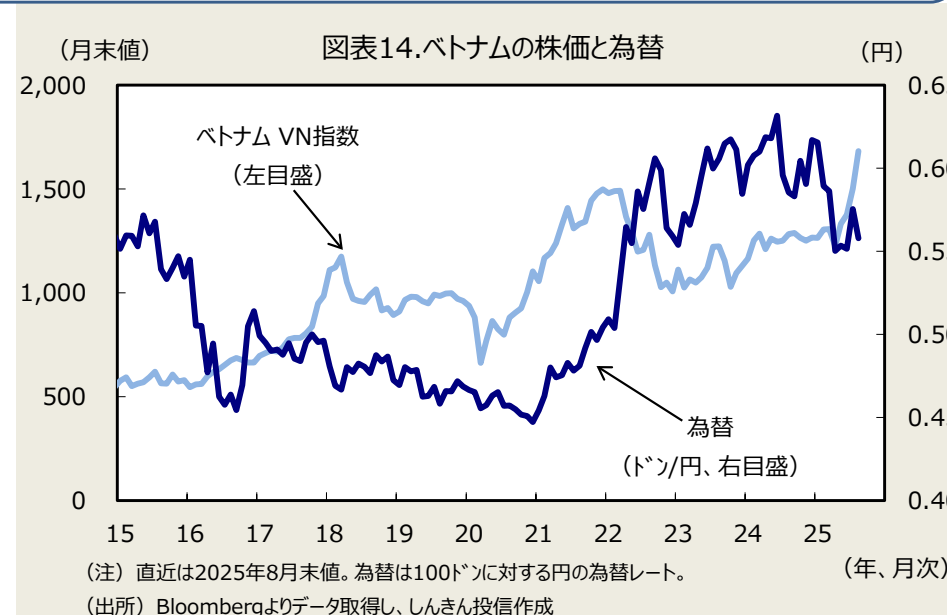
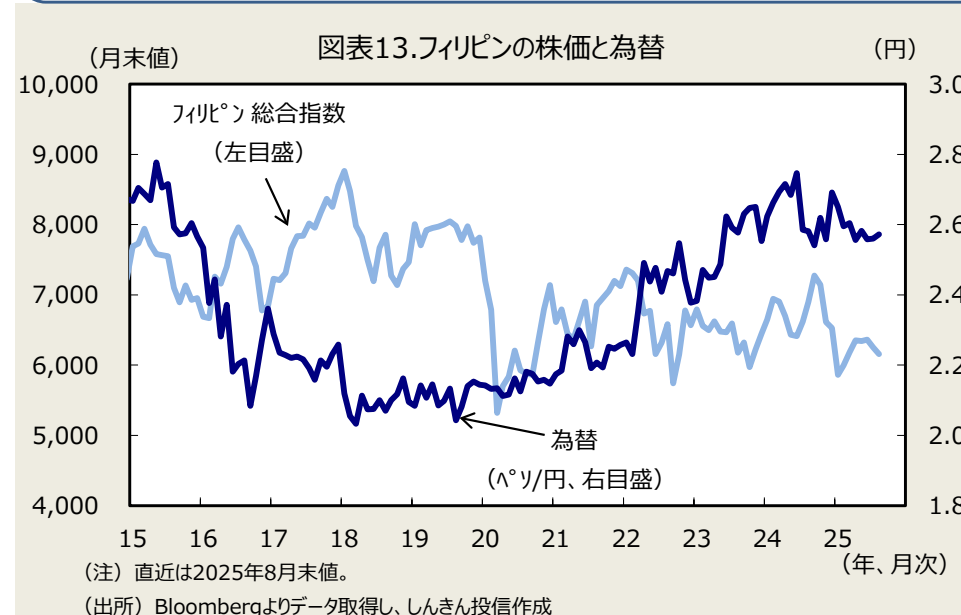
タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、観光業は不振が続いているものの、経済対策や中銀の利下げが内需を下支えする見込み。インドネシアは、利下げが今後の景気を下支えするものの、政府が財政赤字を抑制する方針であるため、追加的な景気刺激策の余地は限定的とみられます。マレーシアは、雇用環境は好調を維持しているものの、今後は米国の関税政策の影響で景気は減速する見通しです。



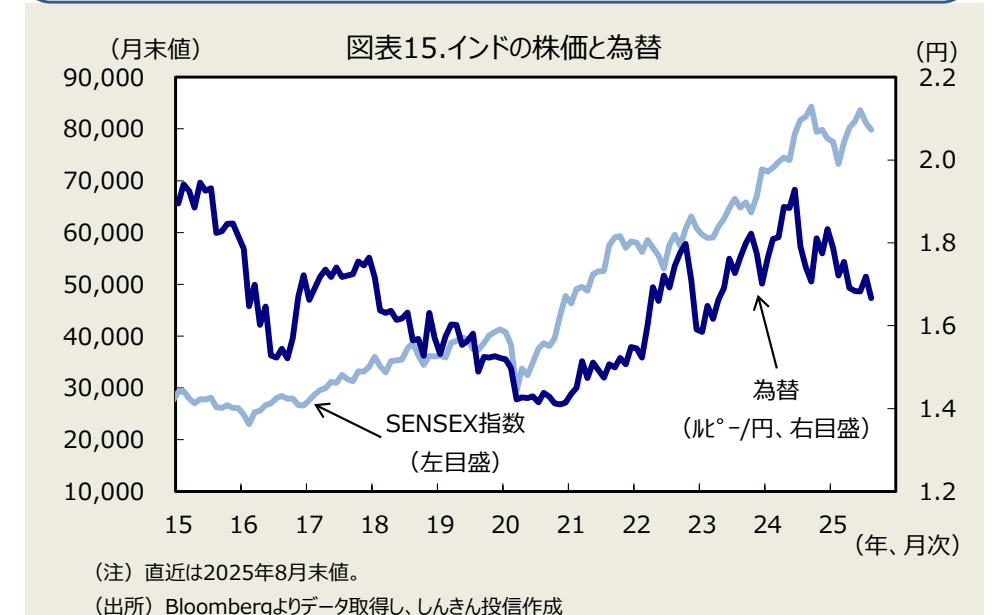
フィリピン、ベトナム

フィリピンは、幅広い分野でインフレ圧力が後退するなかで、積極的な金融緩和が景気の追い風になると予想されます。ベトナムは、米国の関税政策を見越した駆け込み輸出などにより4-6月期のGDPは高成長となったものの、今後は20%の追加関税が景気の重しになりそうです。



インド

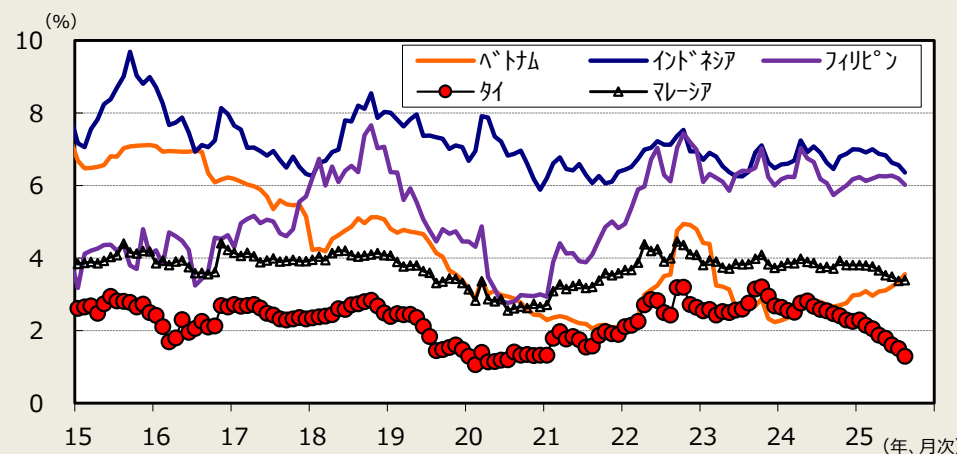
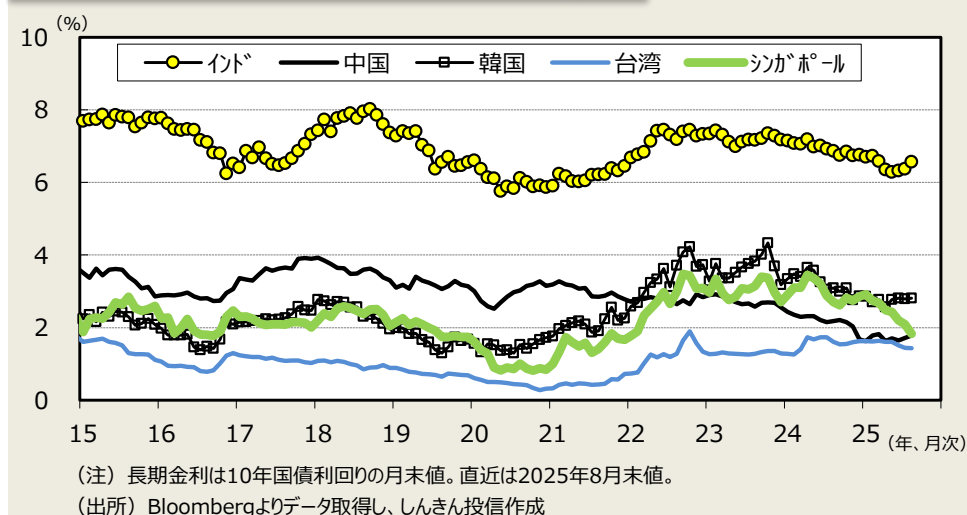
インドは、利下げや減税による景気下支えが期待される一方、アジアのなかでも高い税率となった米国の関税が景気の逆風になる見込みです。



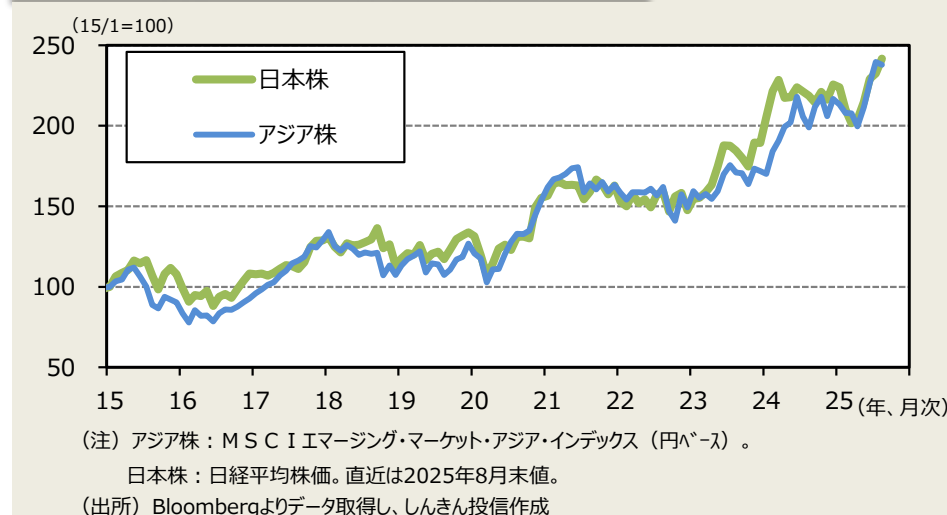


海外経済の現状と見通し : 2025年 9月

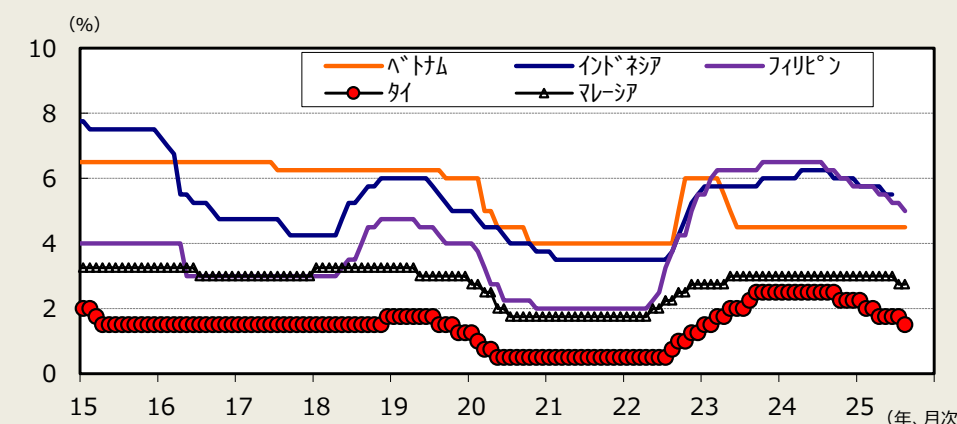
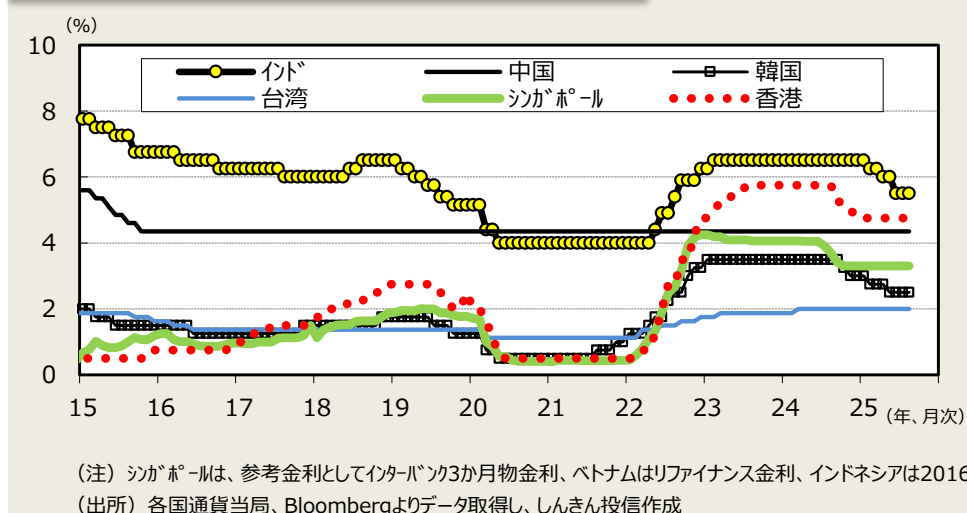
図表16.アジア各国・地域の長期金利



図表20.アジア株と日本株



図表17.アジア各国・地域の政策金利

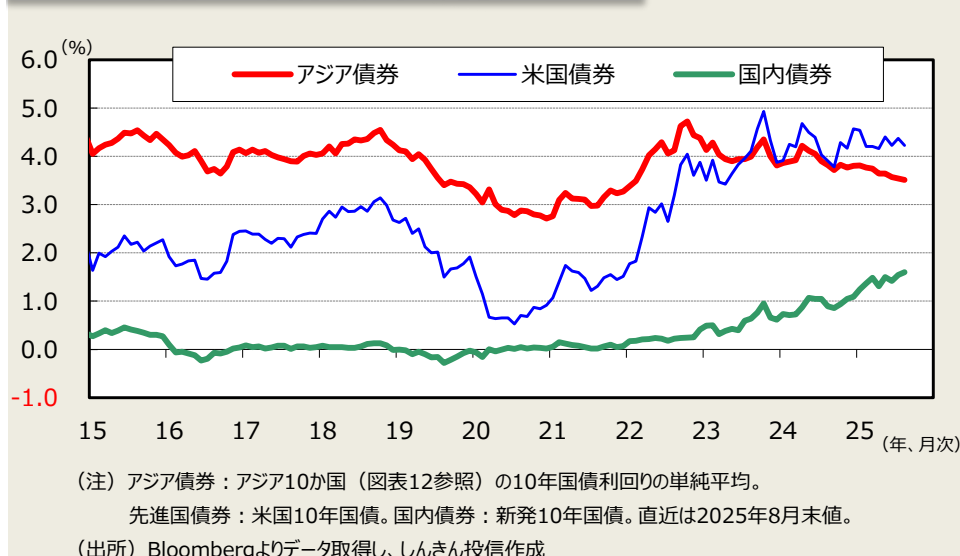


図表21.アジア主要国・地域の経済見通し

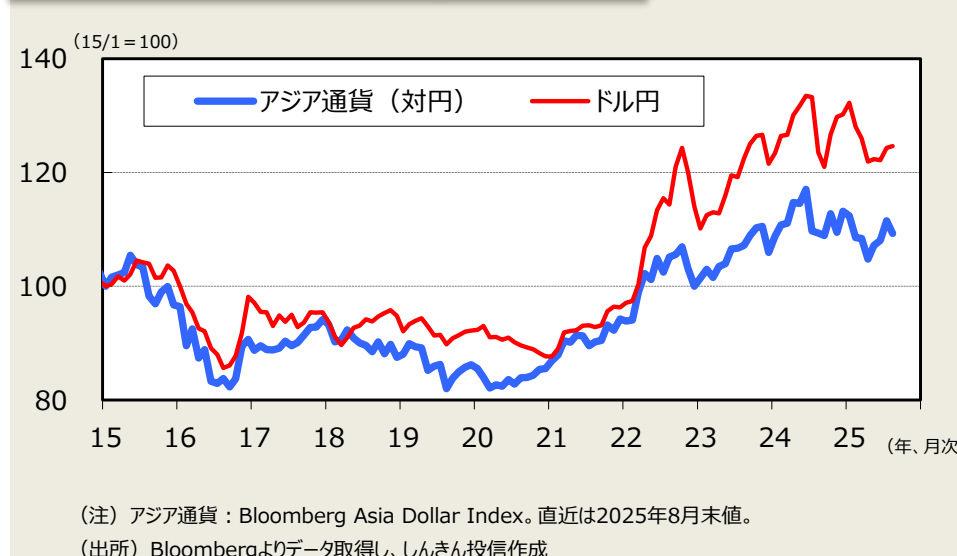
		(前年比、%)					
		①実質GDP成長率			②インフレ率		
		2024	2025 (予)	2026 (予)	2024	2025 (予)	2026 (予)
中国		5.0	4.8	4.2	0.2	0.0	0.6
NIEs							
	韓国	2.0	0.8	1.8	2.3	1.8	1.8
	台湾	4.8	2.9	2.5	2.2	1.8	1.6
	香港	2.5	1.5	1.9	1.8	1.9	2.2
	シンガポール	4.3	2.0	1.9	2.4	1.3	1.5
ASEAN							
	タイ	2.5	2.0	1.7	0.4	0.7	0.9
	インドネシア	5.0	4.8	4.8	2.3	1.7	2.5
	マレーシア	5.1	4.5	4.0	1.8	2.4	2.2
	フィリピン	5.7	5.5	5.9	3.2	2.6	2.9
	ベトナム	7.1	5.2	4.0	3.6	2.9	2.5
	インド	6.5	6.2	6.3	5.0	4.2	4.1

(注) インドは年度データ(4月～翌年3月)。実績はBloomberg、斜線はIMFによる予測値。
(出所) IMF、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表18.債券利回りの比較



図表19.アジア通貨とドル円



(2025.9.8 エコノミスト 北辻 宗幹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものでありますので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。